

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本好配当割安株オープンⅡ（愛称 竹取物語）」は、このたび、第22期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 第22期末(2017年2月23日)

基準価額	9,795円
純資産総額	390百万円
第22期	
騰落率	21.3%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

# 日本好配当割安株オープンⅡ (愛称 竹取物語)

追加型投信/国内/株式

作成対象期間：2016年8月24日～2017年2月23日

## 交付運用報告書

第22期(決算日 2017年2月23日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

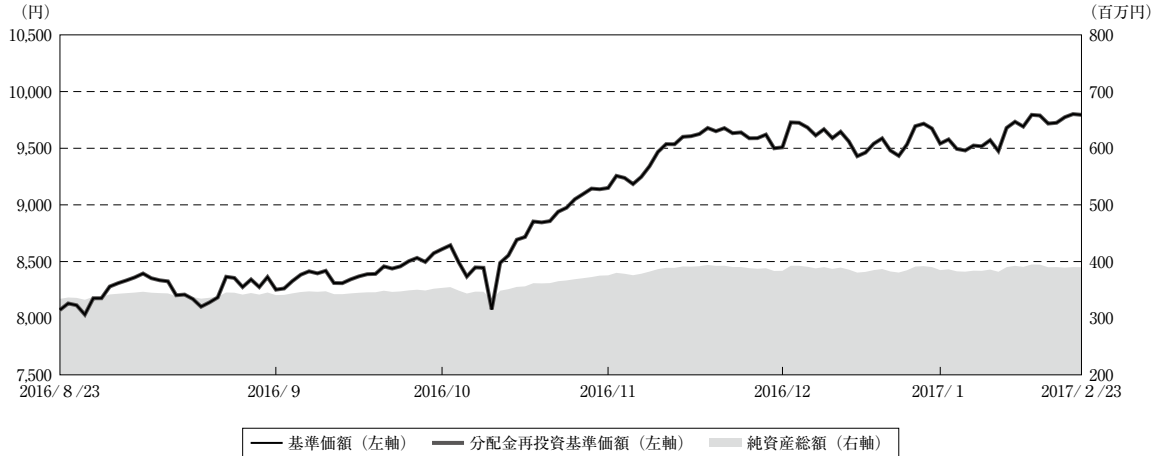
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2016年8月24日～2017年2月23日)



期首：8,073円

期末：9,795円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：21.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年8月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本好配当割安株オープン マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- 業種配分では、電気機器、機械、銀行業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- 個別銘柄では、デンカ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本精工などが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- 業種配分では、小売業、食料品が基準価額にマイナスに寄与しました。
- 個別銘柄では、KDDI、ポーラ・オルビスホールディングス、ヤマダ電機などが基準価額にマイナスに寄与しました。

## 1万口当たりの費用明細

(2016年8月24日～2017年2月23日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	円 73 (34) (34) (5)	% 0.817 (0.381) (0.381) (0.054)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  ( 株式 )	8  (8)	0.091  (0.091)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用  ( 監査費用 )  ( その他 )	1  (0) (0)	0.006  (0.005) (0.000)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合計	82	0.914	
期中の平均基準価額は、8,889円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

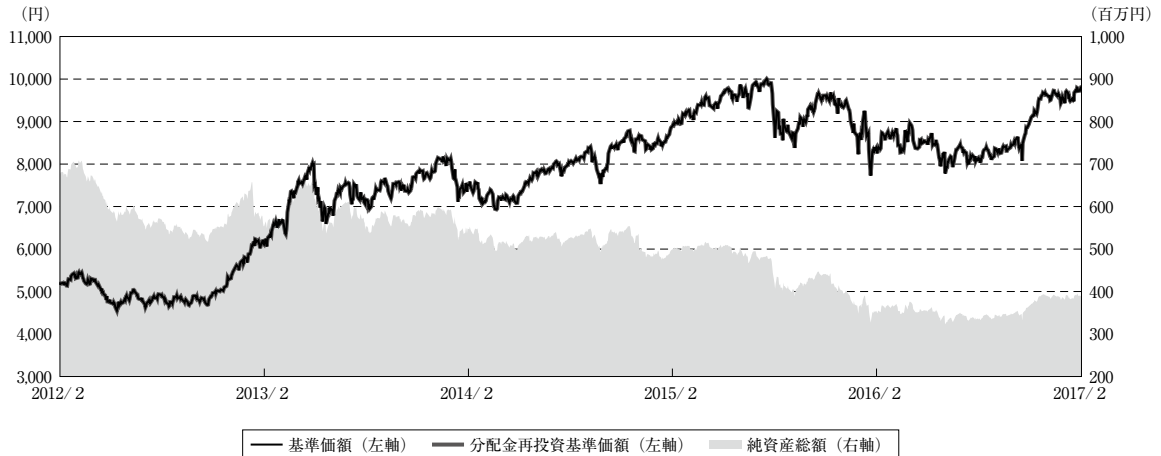
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2012年2月23日～2017年2月23日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2012年2月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年2月23日 期初	2013年2月25日 決算日	2014年2月24日 決算日	2015年2月23日 決算日	2016年2月23日 決算日	2017年2月23日 決算日
基準価額 (円)	5,157	6,241	7,500	8,905	8,310	9,795
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	21.0	20.2	18.7	△6.7	17.9
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	18.2	24.3	23.3	△14.1	20.5
日経平均株価(225種)騰落率 (%)	—	21.5	27.2	24.5	△13.1	20.7
純資産総額 (百万円)	676	565	546	499	351	390

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

**投資環境**

（2016年8月24日～2017年2月23日）

米国長期金利の上昇を背景とした円安米ドル高の進行や、国内企業の2016年4～6月期決算の内容が懸念されたほど悪くなかったことなどから、国内株式市場は期首から10月にかけて緩やかに上昇しました。11月に入ってからは、米大統領選挙でトランプ候補の優勢が明らかになると、米国の政治リスクに対する懸念が強まり、一時急落しました。しかしその後は、トランプ次期米大統領が提唱してきた経済政策に対する期待を織り込む形で景気敏感株や外需関連株を中心に、上値を試す展開となりました。12月以降は、短期間での株価上昇に対する警戒感などから国内株式市場は一進一退の動きとなりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2016年8月24日～2017年2月23日）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。

マザーファンドの運用につきましては、利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

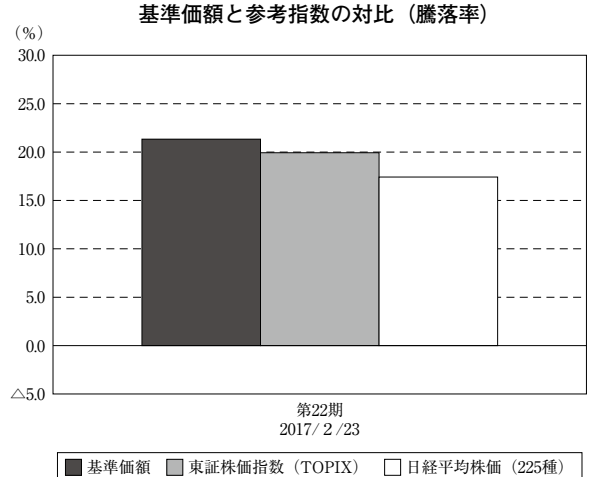
業種別には、米新政権への政策期待が高まったことから電気機器や機械などの外需関連業種の組入比率を引き上げました。一方、株価の割安感が乏しくなったと判断した情報・通信業や銀行業などの組入比率を引き下げました。

また、株式市場は上下に振れ幅の大きい荒れた展開が続いたため、マザーファンドを通じた株式の実質組入比率をやや低めとした、慎重姿勢での運用を行いました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

（2016年8月24日～2017年2月23日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

## 分配金

（2016年8月24日～2017年2月23日）

毎年、2月23日および8月23日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。基準価額が当初元本を超えている場合には、分配後の基準価額が当初元本程度となることを目処に分配金額を決定します。当期につきましては、決算日の基準価額が当初元本を下回ったため、分配を見送らせていただきました。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第22期
	2016年8月24日～ 2017年2月23日
当期分配金	-
（対基準価額比率）	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	939

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、上昇基調で推移すると考えております。米国の経済成長への期待や、前年対比での円安米ドル高の進行に伴う日本企業の収益改善への期待などが、株価を押し上げる材料になると見られます。ただ、米国長期金利の上昇に伴う新興国からの資金流出への懸念などが株価の上値を抑える要因になると考えられます。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行います。

マザーファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、P E R など）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## お知らせ

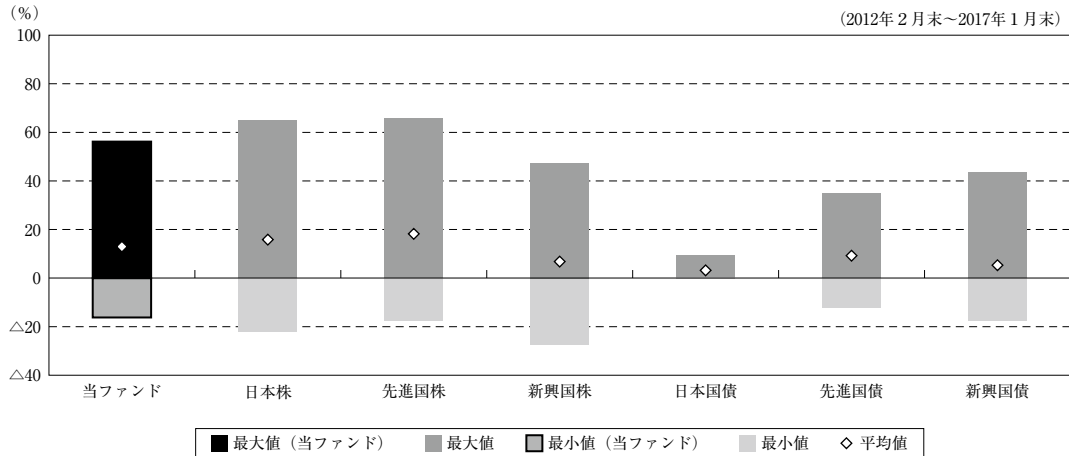
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年3月8日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本好配当割安株オープン マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当割安株オープンマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
	日本好配当割安株オープンマザーファンド	収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。 定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、P E R など）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。 組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が、市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。
分配方針	毎年2月23日および8月23日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 収益分配は、基準価額が当初元本（受益権1口当り1円。）を超えている場合には、分配後の基準価額が当初元本程度となることを目処に分配金額を決定します。 基準価額が当初元本を下回っている場合には、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、分配を行わないことがあります。	

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△16.2	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値	12.9	15.8	18.2	6.7	3.1	9.2	5.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年2月から2017年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブ（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2017年2月23日現在)

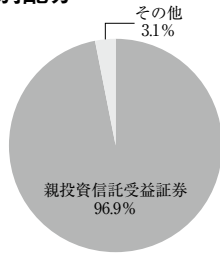
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
日本好配当割安株オープン マザーファンド	96.9 %
組入銘柄数	1銘柄

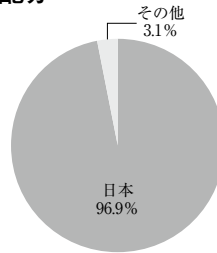
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

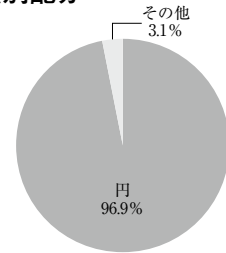
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

## 純資産等

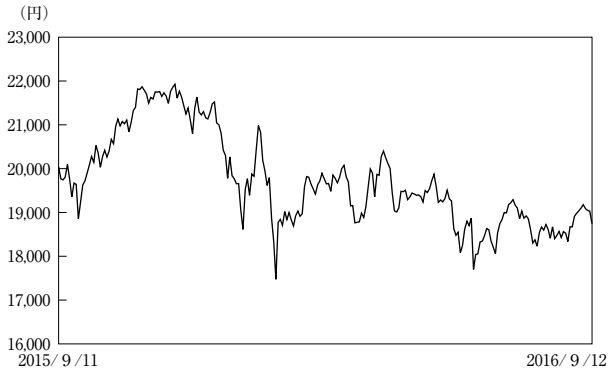
項目	第22期末
	2017年2月23日
純資産総額	390,064,263円
受益権総口数	398,228,613口
1万口当たり基準価額	9,795円

(注) 期中における追加設定元本額は4,383,223円、同解約元本額は20,137,316円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 日本好配当割安株オープン マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万円当たりの費用明細】

(2015年9月12日～2016年9月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	48 (48)	0.243 (0.243)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	48	0.243

期中の平均基準価額は、19,821円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

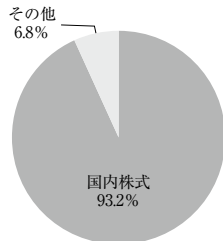
## 【組入上位10銘柄】

(2016年9月12日現在)

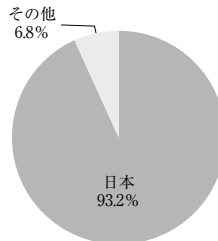
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	4.2%
2 KDDI	情報・通信業	円	日本	3.3%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.0%
4 日本たばこ産業	食料品	円	日本	3.0%
5 デンカ	化学	円	日本	2.8%
6 日東電工	化学	円	日本	2.7%
7 小松製作所	機械	円	日本	2.7%
8 日産自動車	輸送用機器	円	日本	2.6%
9 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.6%
10 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.5%
組入銘柄数			49銘柄	

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

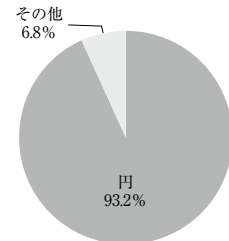
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。  
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

### ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。